<大賞 1団体>

■ 特定非営利活動法人 日本クリニクラウン協会 (大阪)

	,		
	団体概要	2005年に設立され、闘病生活を送る子どもの権利を尊重し、入院中の子ども達の	
		もとを専門に訪問する道化師・クリニクラウン(臨床道化師)を派遣している。想	
		像力を刺激する「遊び」、能動性を育む「発見」、家族や友達、学校などの「社会的	
		環境」は、子どもの成長に欠かすことはできないが、入院中の子ども達は治療が優	
		先のため、非常に制限されている。子どもが育つ環境、療育環境を豊かにすること	
		を目指して、クリニクラウンのあたたかい笑顔と心のこもったふれあいを届け、子	
		どもの本来のチカラを取り戻し、笑顔になる環境を創る活動をすすめている。	
	事業概要	本事業は、すべての闘病生活を送る子どもを対象に、遊びやユーモアを届けるクリ	
		ニクラウンの派遣を、これまでの関西 4 病院、関東 3 病院から、新たな近畿圏の	
		病院を開拓し広げて実施するものである。クリニクラウンの活動は、1回きりの慰	
		問的訪問ではなく、子どもとのコミュニケーションを重視した定期訪問を基本とし	
		ており、継続的に関わることによって、子どもの成長に即した丁寧なサポートを行	
		う。また、保護者や医療者など、病棟にいる全ての人に関わるので、保護者のケア	
		や医療者のストレスマネジメントなどの効果があげられる。	
	講評	病院という限られた空間で生活する子ども達に対して、これまでも様々な形で支援	
		は行われてきたが、クリニクラウンによる本事業は、高い社会的ニーズと先進性・	
		創意工夫が合致した、鮮明な特色を持つ事業であると言える。入院中の子どもの生	
		きる力を育て、闘病生活に対するモチベーションのアップのために、優れた表現者	
		であり、子どもの心理・接し方、保健衛生や病院規則にも精通したスペシャリスト	
		であるクリニクラウンを派遣する本事業は、その着眼点とあわせて、効果や波及性、	
		今後の発展性などの点で高く評価された。	

<優秀賞 2団体>

■ 「心の子育てネット にしよどがわ」 (大阪)

	「孤立・不安・競争」の子育てから、「共同・安心・信頼」の子育てに向かうため、
団	1998年より、地域の中で子育てサークルや子育てネットワークの取り組みを実践
体概	している。現在、11 サークル、4 ひろば、3 協力団体をネットワークしており、西
要	淀川区内の子育て支援を担っている。現在、特定非営利活動法人を申請中で、今後
	の信頼性を高め、地域で継続的に活動することを目指している。
	本事業では、地域の子育てサークルをネットワークし、段階的に親子の主体性を育
事	むための多岐にわたる事業を行う。学習交流会や団体リーダーのしゃべり場である
業概	ネットワーク会議などでは、地域での子育て支援者を元気づける。また、サークル
要	未満の親子同士が出会う場である「ひろばプロジェクト」を、マタニティ・赤ちゃ
	んなど対象ごとにきめ細かに実施する。これら合計9本にも及ぶ事業を展開する。
	子育ての課題を地域のネットワークによって受信し、解決を目指す、当団体の活動
	は、地域の親たちにとって身近で心強い存在であり、継続性・実現性と共に、地域
講	とのネットワークが高く評価された。行政課題でもある子育て支援の促進を、当団
,,,,	体は市民力によって行っており、親の主体性を育み、地域での子育てを豊かにする
評	ことを具現化してきた。子育てサークルから始まり、任意団体として歴史のある当
	団体が、法人格の申請を決断し、今後活動を展開していく節目となる本事業によっ
	て、さらなる飛躍を期待したい。

■ 特定非営利活動法人 たかとりコミュニティセンター (兵庫)

	阪神・淡路大震災での救援活動を契機に設立され、公的支援の届かない外国人や障
	がい者などの災害弱者を支援する活動から、日常的な活動へと展開してきた。現在
団	では、同じ場所に拠点を置く、11 言語で地域情報を伝える放送局、在日ベトナム
概要	人や在日中南米系住民のコミュニティづくりなどの団体を、ソフト・ハードの両面
女	からサポート・ネットワークし、地域とも連携しながら、多様な文化や価値観を互
	いに認め合う人づくり、まちづくりを推進している。
	本事業は、在日外国人を始めとした児童・青少年による、多文化コミュニティに根
事	ざした映像、ラジオ、グラフィックの制作などの事業を行うメディア・アート・セ
業概	ンターを設立するものである。子ども達は、学びと発信の両面から、豊かな思考力
要	やアイデンティティへの自信を培う。センターは、子ども達自身にとっての人的資
	本と、地域にとっての社会関係資本を持続的に生み出す地域拠点を目指している。
	地域の小中学校に通う在日外国人の数は増加しており、低進学率などの固有の問題
講	が表面化してきている中、メディアという現代の子ども達の生活に馴染みの深いツ
	ールを使った本事業は、他に類をみない先駆的な活動である。多文化共生社会の主
評	役となる児童・青少年をエンパワメントし、これまでの事業をより持続的な活動に
	するためのセンター設立に向けて、本助成を有効に活用して欲しい。